

看護 2005年11月 第57巻 第13号

2005年11月17日

第1回WPRO・WHO看護・助産開発協力センター会議の報告

WHO看護・助産開発協力センターは、WHO本部や世界中の各センターとのつながりに加え、WPRO（西太平洋地域事務局）内での協力・連携をより深めていくことが重要課題である。この課題を受け、聖路加看護大学（以下、本学）と同じくWPROのWHO看護・助産開発協力センターである韓国のヨンセイ大学との間で、2005年7月末に、第1回目のWPRO・WHO看護・助産開発協力センター会議が、本学にて開催された。

WHO看護・助産開発協力センターであるヨンセイ大学からは、Lee, Chung Yuiセンター長、Kim, Hee Soon副センター長、およびセンター担当のLee, Tae Wha先生とAhn, Yang Heui先生の4名をお迎えした。本会議の目的は、WPROでの健康課題に貢献できる協働的な研究に向けての準備をすることにあった。お互いの大学の教育の特色、取り組んでいる研究についての情報交換に留まらず、それぞれの国での看護に関する動向や医療状況を織り交ぜながら会議が進められ、近い将来の共同研究の方向性が示された。本稿では、WHO看護・助産開発協力センターの基盤機関であるヨンセイ大学看護学部の概要を紹介し、今回の会議の様子について一部報告する。

●ヨンセイ大学看護学部の概要 ヨンセイ大学看護学部は、開学当初からこれまで、韓国の看護において先駆的な役割を担っている大学である。韓国で初めて看護師をトレーニングする学校として1906年に設立され、1968年には韓国で初めて看護学部として独立した。1963年には大学院修士課程、1977年には博士課程を韓国で初めて開始した。また、学士号を持たない看護師に対する看護学士プログラムを行い、2002年には大学院修士課程において、APN（Advanced practice Nurses）のコースも認可されている。

●学部の教育プログラムについて WPROにおいて、看護学の教育プログラムのさらなる開発は重要課題であり、今回の会議では、学部の教育プログラムについてのディスカッションが行われた。カリキュラムの紹介をはじめ、基礎看護技術教育に関心のある先生方が多いことから、当学で進めている基礎看護技術のE-learningプログラムの開発について、実際に紹介した。韓国でのインターネットの普及率は高く、E-learningが、とても有効な手段と捉えられていることがわかった。一方で、E-learningプログラムをどのようなプロセスで作成したのか、作成に関する費用はどのぐらいかかるのだろうか、といった具体的な質問が多く出され、その開発のための人材と費用をどう工面するかといった課題についても話は及んだ。

●交換留学と共同研究について 共同研究の確立の一つの方法として、交換留学についてのディスカッションが行われた。すでに、学部生の交換留学は開始しており、交換留学生の双方の受け入れについても話し合われた。共同研究については、当学の21世紀COEプログラムの研究プロジェクトの経過報告会への参加を通し、本学の取り組んでいる研究について情報提供した。また、前段階として、ヨンセイ大学の教員が行っている研究プロジェクトリストの情報提供後、お互いに興味があるプロジェクトがあれば、コンタクトを取り共同研究を進めていく方向で話し合われた。

●今後のコラボレーションについて 今後は、WPROのもう一つのWHO看護・助産開発協力センターであるフィリピン国立大学マニラ校とも、将来的に協働につなげる方向でディスカッションが進められた。

* * *

WHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”の戦略の三大達成目標の第3目標には、「効率的、効果的なコミュニケーションプロセス（システム）を維持すること」が挙げられている。この目標達成に大きく寄与する第一歩として、今回の訪問は大変意義深いものだと感じた。【参考】上記“グローバルネットワーク”の戦略の第1目標は「政治活動をベースにした人権擁護やエビデンスを通じて、グローバルな人的資源の開発を促進すること」、第2目標は「地域参加、エンパワーメント、パートナーシップを通じて人々の健康を促進すること」である。

文責：市川 和可子（いちかわ わかこ）

看護 2005年9月 第57巻 第11号

2005年9月17日

2005年度「グローバルネットワーク」理事会報告

世界のWHO看護・助産開発協力センターで組織する「グローバルネットワーク」の事務局交代後、初めての理事会がICN会員協会代表者会議・学術大会中の5月22日に、台湾の台北国際会議場で開催された。

今期の理事はAFRO（アフリカ地域事務局）からKwazulu-Natal大学、AMRO（アメリカ地域事務局）からSan Paul大学、EMRO（東地中海地域事務局）からJourdan科学・工科大学、EURO（ヨーロッパ地域事務局）からNursing Research Institute、SEARO（東南アジア地域事務局）からMahidol大学、WPRO（西太平洋地域事務局）から聖路加看護大学である。

本理事会の参加者は、理事長Dr. Parfittを始め、各地区からの理事・代理そして事務局の10名であった。通常の理事会には、WHO看護・助産開発担当のシニア・サイエンティストや開催地区の看護アドバイザーが参加していたが、台湾がWHOの加盟国でないために、WHO関係者の参加はなく、小規模の理事会となった。

●方略計画の見直しについて

今回の理事会の議題は前回理事会の議事録承認、事務局報告の承認、そして、審議事項は来年の総会（2006年6月5・6日開催予定）に向けて、「グローバルネットワーク」の方略計画2004-2008年（Strategic Plan 2004-2008）や規約の見直し等の議題整理であった。

特に、現行の方略計画の見直しについて、さまざまな意見交換がなされた。方略計画の考え方（Vision）は、「看護・助産の卓越性を発揮することによって、WHOが提唱するPrimary Health Care：“Health for All”の実現に協働すること」である。この方略計画の中間評価のために、事務局から下記のような提案がなされた。

議題として提案された現行の方略計画は、大きく目標を次の3領域に分けている。1) 唱導的かつ根拠に基づく政策活動によって世界の人材開発を促進する、2) 地域参加やエンパワーメント、そしてパートナーシップによって人々の健康を増進する、3) 十分に効果的なコミュニケーションプロセスを維持することである。

方略計画見直しの提案理由は、第3番目の目標は手段であるので、目標の領域として掲げるのは適切かどうか見直す必要があるのではとのことであった。この3番目の目標である世界の看護・助産開発協力センターのコミュニケーションの十分に効果的な維持に関しては、現在、機関誌（Nursing and Midwifery Links）を年2回発行しているが、どのような機関誌が望ましいか、印刷費についても論議された。

●実践開発グループ形成の提案

加えて、各地区内・外での協働による実践開発グループの形成が提案された。この提案理由は「グローバルネットワーク」の第2の目標の達成のためであり、協働活動や活動成果の統合（Knowledge Management）を提案するものであった。この提案に対して、AMROの代表者からは、各センターでは独自な開発を展開しており、それらの独自の活動を阻害する可能性もあるとの意見が出された。

●転機を迎えた「グローバルネットワーク」

今回の理事会にオブザーバーとして参加した筆者は、これらの議論を聞きながら、2000年に開かれたマンチエスターでの総会からの5年間で、「グローバルネットワーク」が異なる段階に移行しつつあると感じた。特に、今回の理事会はWHOからの看護・助産開発担当のシニア・サイエンティストが不在で行われ、事務局のリーダーシップが明確に示された理事会であったからであろうか。これまでは、WHOの提唱するPHCへの各センターの協働についての、議論のみであったが、今回はさらに地区内・外のセンター間の協働活動の輪を広げながら活動を展開し始めようとする議論がなされたと思う。

これからますます、各センター間の協働において「グローバルネットワーク」として、どのような形態を取り、その成果をどのように明確にすればよいかを議論する時となると考える。

文責：田代 順子（たしろ じゅんこ）

看護 2005年7月 第57巻 第8号

2005年7月17日

タイ国立マヒドン大学からの聖路加看護大学訪問

先稿で紹介したタイ国立マヒドン大学（以下、マヒドン大学）と聖路加看護大学は先頃、姉妹校協定を結んだ。マヒドン大学はSEARO（Regional Office for South-East Asia）のWHO看護・助産開発協力センターでもある。この4月にマヒドン大学の先生方が訪日された。本稿ではその訪問の様子と、その際話された両校のコラボレーションの方向について報告する。

●大学・病院を案内

2005年4月6日～10日、マヒドン大学Faculty of Nursingから学部長であるKobkul Phancharoenworakul先生、Fongcum Tilokskulchai先生、Wanpen Pichipornchai先生、同じくNursing Schoolからは学部長のSupanee Sendadisai先生、Yupapin Sirapo-ngam先生が来日された。折しも東京は桜が満開で、日本らしい春を満喫できる時期であった。

本学ではカリキュラムの紹介や学内施設の案内をし、また数日前に入学したばかりの新入生たちとの懇親食事会、教職員との食事会を開き、相互に親睦を深める機会を得た。

見学に訪れた聖路加国際病院では、病棟の案内および院内で使用している電子カルテシステムの説明を受け、佐藤工キ子副院長から看護部の組織と卒後教育について、また坂本史衣氏（インфекション・コントロール・プラクティショナー）からリソースナース*の働きについて話を聞いた。マヒドン大学病院では、電子カルテは未導入とのことで、興味深く説明を受けていた。

●交換留学と共同研究について

姉妹校協定を結んだ両校は、学生の交換留学、教員の研修および共同研究を積極的に進めることとなっている。今回の訪問中には、交換留学プログラムや教員の共同研究についての話し合いも持たれた。

交換留学については、タイの新学期が6月に始まるなど日本と異なる点もあるので双方にとって最適な時期・期間について、また当該学生の単位修得を目的とするものか否か、さらに両国の物価も大きく違うことから、諸費用についての検討がなされた。学部のみならず、大学院の学生の交流も広く展開できるようにというところまで話は及んだ。

教員の共同研究については、本学教員の研究内容として、主に2003年から活動している21世紀COEプログラムの研究プロジェクトについて、プロジェクトリーダーの小松浩子教授が説明した。その際にマヒドン大学の先生方へ資料として提示されたのは、各WHOコラボレーティングセンターに年に1回作成が義務づけられているAnnual Reportであった。

●WHOコラボレーティングセンター間のコラボレーションとAnnual Report

Annual Reportとはすなわち「年報」であり、世界各国にあるWHOコラボレーティングセンターが、WHOからその機関に委託されている項目に沿って、任期中の各年1月～12月の活動を翌年3月末までに、研究テーマ・代表者・進行状況・研究期限を一覧として冊子体にするものである。WHOの本部では、Annual Reportを基に各機関を評価している。

WHOコラボレーティングセンター間のコラボレーションは推奨されている。しかし、今回のように十分な話し合いを持つには時間がなく、双方が持つ研究テーマや内容の詳細を共有できない場合には、コンパクトにまとめられたAnnual Reportは便利である。マヒドン大学の先生方は、帰国後、本学での研究テーマを他の教員にも示し、共同研究の可能性を探ることとしている。今年からWHO看護・助産開発協力センターのAnnual Report

の書式は、インターネットを介して提出するよう要請された。決められた書式でのデータベース化により、検索・比較・追跡しやすくなる。さらに、センター間の情報の共有が期待できる。

* * *

インターネットの普及で世界は近くなった。一方で、今回のように異国の者同士が会い、話し、協働できることを探ることは楽しく、また自らの看護や、広い意味ではそれぞれ生活する国そのものを振り返るきっかけとなり、貴重な経験であると思う。

文責：山崎 好美 (やまざき よしみ)

* リソースナース：聖路加国際病院看護部において、第一線で看護サービスを提供するスタッフを専門的な知識・技術の側面からサポートする役割を持つ看護師のこと。

看護 2005年5月 第57巻 第6号

2005年5月17日

聖路加看護大学 WHO看護開発協力センターにおける研究活動の現況

2005年1月、タイのマヒドン大学 (Mahidol University) 看護学部、医学部看護学科、公衆衛生学部、そして、マヒドン大学内WHO看護・助産開発協力センターを訪問し、大学院看護教育における「インターナショナル・プログラム」に関してヒアリング調査を実施した。調査対象は、マヒドン大学看護学部および医学部看護学科のファカルティと、同大学公衆衛生学部修士課程に在籍する日本人学生であった。本稿ではこの調査の概要を報告する。

* * *

●マヒドン大学の概要

マヒドン大学は、1943年に創立され、50年以上の歴史を持つタイの国立大学である。16の学部と大学院、研究機関にて構成されている。メインキャンパスは、チャオプラヤ川の西岸、バンコク近郊バンプラッド地区にある(シリラートキャンパス)。もう1つのキャンパスは、バンコクの西方、ナコンパトムにある(ラマティボディキャンパス)。

●マヒドン大学の「一般プログラム」と「インターナショナル・プログラム」

マヒドン大学にはタイ語で講義が行われる「一般プログラム」と英語で講義が行われる「インターナショナル・プログラム」の2コースがある。「一般プログラム」は、学士・修士・博士課程における全学部(医学部、薬学部、公衆衛生学部、社会科学・人文学部、医療技術学部、看護学部、熱帯医学部、環境・資源学部、理学部、工学部、獣医学部、歯学部など)にて開講されている。一方、「インターナショナル・プログラム」は、現在のところ全学部で開講されているわけではない。しかし将来的には、開講する学科の増加が見込まれよう。

●マヒドン大学看護学部と医学部看護学科

マヒドン大学の看護学部(シリラートキャンパス)および医学部看護学科(ラマティボディキャンパス)は、伝統あるタイ国内最大規模の看護教育機関であり、看護教育、看護研究、臨床看護を通して、ヘルスケアの発展に貢献している。また1996年からは、WHO看護・助産開発協力センターとしての役割も担っている。

国際的にも、東南アジア諸国における看護教育の中核的な役割を担っており、周辺諸国から看護を志す学生を受け入れて教育活動を行い、4つの「International Nursing Program」を開講している。1つ目は、「Doctor of Philosophy in Nursing (International and Collaborative with Foreign University Program)」、2つ目は、「Master of Nursing Science (2006年6月からスタート予定のため現在準備中)」、3つ目は、「Nursing Specialty Program」、最後4つ目は、「Bachelor of Nursing Science (4年間コースもしくは2年間コース)」となっている。

●マヒドン大学公衆衛生学部修士課程における「インターナショナル・プログラム」

学生の出身国は、ベトナム、ネパール、ミャンマー、パキスタン、ラオス、カンボジア、ソマリア、バングラデシュ、スリランカ、日本など東南アジアが多い。また、多くの学生は、奨学金として、ワールドバンク、アジアディベロップメントバンク、WHO、政府、NGOから学費の援助を受けている。学生の職業的背景としては医師、看護師、社会学者、健康教育の専門家などである。なお、「インターナショナル・プログラム」の講義は英語で行われており、アメリカやイギリスで博士号を取得している教員が担当している。

●バンコク国際看護学会

2006年1月25日～27日に、バンコク国際看護学会の開催が予定されている。テーマは「慢性期における予防とマネジメント」であり、主催はマヒドン大学看護学部・医学部看護学科・ラマティボディ病院である。また、ノースカロライナ大学看護学科、エール大学看護学科が共催となっている。

●調査を終えて

マヒドン大学の看護学部、医学部看護学科、公衆衛生学部では、タイ国内における看護教育のみならず、「International Nursing Program」を開講し、国境を越えて看護教育の発展に寄与している現状を知ることができた。日本における国際看護という概念にも、新たな示唆を得ることができた調査であったと言える。

文責：栃井 亜希子（とちい あきこ）

看護 2005年3月 第57巻 第3号

2005年3月17日

WHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”の今後の戦略的展望——3大達成目標

2004年7月に、WHO看護・助産開発協力センターのネットワークである“グローバルネットワーク”の新事務局長Dr. Barbara Parfitt氏が、公式機関誌「Nursing and Midwifery Links」の新事務所開所記念号の中で、WHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”の戦略的展望として、3大達成目標を掲げている。本稿では、この達成目標の概要を紹介する。

* * *

WHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”の戦略の3大達成目標は、・政治活動をベースにした人権擁護やエビデンスを通じて、グローバルな人的資源の開発を促進すること、・地域参加、エンパワメント、パートナーシップを通じて人々の健康を促進すること、・効率的、効果的なコミュニケーションプロセス（システム）を維持すること、である。

●第1目標

現在最も挑戦の必要のある目標である「グローバルな人的資源開発」では、人的資源開発を支援するための最良の実践ツールと政策の普及が目的である。

“グローバルネットワーク”は一つのネットワークとしては多くの異なる伝統を持つ国々から形成されるため、今日まで看護と助産の教育と発展のための投資は、不定的かつ時に最小のものであった。看護・助産の提供者が主に女性であることによるこれまでの社会的評価の低さは、看護師・助産師が実践する健康や幸福（well-being）への貢献に対する認識不足を生み、教育や訓練への投資不足を導いてきた。看護師や助産師の社会における低所得、ほとんど得られない敬意、押し寄せる重大な健康課題は、そのニーズが最大にある自国の中で、彼らを専門職として国内に引き止める動機づけをほとんど持っていない。経済的に豊かな国への看護・助産の労働力移動が、今日の健康のための人的資源における主要な倫理的挑戦の一つとなっている。

“グローバルネットワーク”は、こうした変化の潮流を止めることはできないが、教育資源の発展と普及における相互援助や、各協力センターを通じて地域レベルや国レベルでの政策に影響を与えることができる。

●第2目標

「人々の健康の促進」は、国連のミレニアム開発ゴール（Millennium Development Goals）に向けて、弱者グループの健康を促進するための効果的な健康改善プロジェクトの開発、サポート、評価である。“グローバルネットワーク”は、現在直面するヘルスケア問題や危機状況を受容性と責任性をもって認識し、さらに互いに類似の目標・目的を持つ組織と協働することによって、地域のそしてグローバルなプロジェクト活動を開発することを目的としている。36カ所の協力センターは、プールされた資源や国際的専門的知識の独自の機会を提供できるのである。

●第3目標

「効果的コミュニケーションシステムの維持」は、WHO地域事務所や各協力センター間での有機的かつ容易にアクセスできるコミュニケーションシステムの開発、“グローバルネットワーク”の透明性の増大、ホームケアやHIV/AIDS、労働力問題等の選ばれたテーマに関する“グローバルネットワーク”や協力センターの成果についてコミュニケーションを図ることである。

現在、世界各所で発生している災害は、世界の健康状況をさらに悪化させており、“グローバルネットワーク”の目標達成に向けての協働が特に期待されている。

■参考

国連が掲げるミレニアム開発ゴールは、“グローバルネットワーク”が掲げてきた目標「すべての人々に健康を（Health For All）」の実現のための共通課題である。具体的課題は、極貧困の撲滅、世界共通のプライマリ教育の達成、男女平等の促進と女性への権限の授与、小児死亡率ならびに妊産婦死亡率の減少、HIV/AIDSや他の伝染性疾患との闘い、環境維持の保障、グローバルパートナーシップの開発である。

文責：梶井 文子（かじい ふみこ）

看護 2005年1月 第57巻 第1号

2005年1月17日

WHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”の新事務局開所

世界のWHO看護・助産開発協力センター（WHO Collaborating Centers for Nursing and Midwifery Development）のネットワークである「グローバルネットワーク」の事務局は、2004年7月に米国ジョージメイソン大学看護学部のセンターから英国のグラスゴーカレドニアン大学看護助産地域保健学部のセンター（センター長：Dr. Barbara Parfitt）に移った。開所式は2004年10月5日に英国王室のアン王女を主賓として、盛大に開催された。新事務局は5代目に当たる。聖路加看護大学看護開発協力センターからも、開所式に出席した。

この開所を機に、「グローバルネットワーク」の公式機関誌「Nursing and Midwifery Links」は、開所記念号としてデザインが刷新された。この号には歴代の事務局長が「グローバルネットワーク」の変遷について述べ、新事務局長がこれからの展望について述べている。本稿では再度、WHO看護・助産開発協力センター成立の経緯を紹介し、新事務局長の今後の展望を報告する。

* * *

設立の経緯について、初代事務局の米国イリノイ大学看護学部のDr. Beverly McElmurryはこう述べている。グローバルなネットワーク設立の考えは、1987年にWHO本部のシニアサイエンティストであったDr. Amelia Maglacasが企画し、タイ国で開かれたWHOの地域間ワークショップの場で芽生えた。その時に芽生えた考えとは、プライマリーヘルスケアを通して「すべての人々に健康を（Health For All）」を実現するには看護開発が鍵となり、それを推進する力として看護開発協力センター（注）間のネットワークが期待できる、ということであった。

タイ国には20施設が参加しており、その中の5施設は看護開発協力センターとして委嘱されていた。その場で、看護開発協力センターがプライマリーヘルスケアを推進する力としてグローバルネットワークをつくることに同意された。各WHO看護開発協力センターはそれぞれの研究課題を持っていたが、その研究課題の推進を通して、WHOとプライマリーヘルスケアの推進のために協働していくことが確認された。さらに、グローバルネットワークは任意の会員組織とし、事務局はイリノイ大学看護学部が引き受けることが決まり、1990～1994年の間、事務局を務めた。以来、グローバルネットワークの中核的な目的は、プライマリーヘルスケアの推進であり、「すべての人々に健康を」を実現するという社会的目標を達成するために看護のリーダーシップを開発し、強めることである。日本は1990年にプライマリーヘルスケア看護開発協力センターとしてWHOから委嘱され、グローバルネットワークにメンバーとして参加している。

この「グローバルネットワーク」を背景に、看護・助産のアドバイザーグループは動き、国際的あるいは地域ごとの看護・助産の強化を支持する議案がWHOの審議会を通り、1992年の第45回WHO総会では議案WHA45.5として承認され、事務局長名で各WHO加盟国は看護・助産を見直し、改善することを勧告された。この勧告の見直しは、第54回WHO総会でなされ、引き続き、各加盟国は看護・助産を強化していくことになっている。

その後、事務局は韓国ヨンセイ大学看護学部（1994～1998年）、英国マンチェスター大学看護学部（1998～2000年）、米国ジョージメイソン大学看護医療学部（2000～2004年）と引き継がれている。グローバルネットワークはこの間、より組織化され、明確な目標と戦略計画の下で働き始めている。

新事務局長は「世界の健康状況は今日、より悪化しており、医学の進歩はその解決にはならず、世界中の看護・助産が協働するならば、共通の課題の解決に向かうと述べる。グローバルネットワークは、この共通の課題を解決できる組織体として、すでに示してある国連ミレニアムゴール、あるいは看護・助産領域での課題領域目標（Key Result Area）に向かって協働していこう」と述べる。なお、新事務局ホームページは、www.whocc.gcal.ac.uk/である。

注) 設立当初は、「WHO看護開発協力センター」が正式名称。しかし、1994年のボツワナ会議以降、“助産”を加えることになり、現名称に至る。

文責 : 田代 順子 (たしろ じゅんこ)

▲ PAGE TOP